

[令和元年第3回市議会定例会 補正予算説明資料]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名	当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計	19,379,000	19,467,109	190,440	19,657,549	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,840,047		5,840,047	
	後 期 高 齢 者 医 療	753,062		753,062	
	介 護 保 険	5,917,593	5,917,593	310,605	6,228,198
	下 水 道 事 業	799,208	799,208	△ 7,199	792,009
特 別 会 計 合 計	13,309,910	13,309,910	303,406	13,613,316	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	32,688,910	32,777,019	493,846	33,270,865	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源	特 定 財 源
1 市 税	5,622,618				5,622,618	
2 地 方 議 与 税	119,217				119,217	
3 利 子 割 交 付 金	5,200				5,200	
4 配 当 割 交 付 金	20,000				20,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000				20,000	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	884,000				884,000	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,400				29,400	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,400				27,400	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,871				9,871	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,000				66,000	
11 地 方 特 例 交 付 金	18,000		97,740		115,740	
12 地 方 交 付 税	3,850,000		191,644		4,041,644	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000				6,000	
14 分 担 金 及 び 負 担 金		83,469		△ 13,746		69,723
15 使 用 料 及 び 手 数 料	33,112	621,990		△ 39,384	33,112	582,606
16 国 庫 支 出 金		2,558,310		11,498		2,569,808
17 県 支 出 金		1,931,920		13,364		1,945,284
18 財 産 収 入 金	23,649	4,255			23,649	4,255
19 寄 附 金	2	200,000			2	200,000
20 繰 入 金	998,984	297,448	△ 212,277		786,707	297,448
21 繰 越 金	300,000		69,093		369,093	
22 諸 収 入	47,366	476,098	1,483	7,725	48,849	483,823
23 市 債	565,000	647,800	6,700	56,600	571,700	704,400
計	12,645,819	6,821,290	154,383	36,057	12,800,202	6,857,347

繰越明許費説明書

一般会計

(単位 千円)

事業名	補正前の金額(A)	補正後の金額(B)	差引増減額 (B-A)	説 明
コミュニティセンター外壁改修事業	-	42,796	42,796	コミュニティセンター外壁改修事業については、4月に行った入札が不調になったため工事日程及び設計単価等の見直しが必要となり、年度内の完了が見込まないため、予算計上額のうち42,796千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和2年度に繰り越して使用する。

債務負担行為説明書

一般会計
追加

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額	左の財源内訳				事 業 内 容
			特 定 財 源		一 般 財 源		
			国 県 支 出 金	地 方 債	財 源	一 般 財 源	
ごみ再資源化業務に係る委託料	令和2年度から 令和4年度まで	592,950			12,600	580,350	ごみ再資源化事業については、令和2年度当初から実施するため、令和元年度中に当該業務期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・不燃ごみ等収集運搬業務委託料 ・古紙類収集運搬業務委託料 ・ガラス類処理業務委託料 ・プラスチック処理業務委託料 ・ペレット処理業務委託料 ・プラスチック製容器包装収集運搬業務委託料 ・ペレット収集運搬業務委託料
ごみ収集運搬業務に係る委託料	令和2年度から 令和4年度まで	333,000			175,440	157,560	ごみ収集運搬事業については、令和2年度当初から実施するため、令和元年度中に当該業務期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・可燃ごみ収集運搬業務委託料
ごみ指定袋製造等業務委託料	令和2年度から 令和4年度まで	39,500			39,500		ごみ指定袋製造等の業務については、令和2年度当初から実施するため、令和元年度中に当該業務期間に応じた複数年契約を行い、事務事業の円滑な実施を図る。

地 方 債 補 正 説 明 書

I 一般会計

1 追加

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
河川整備事業	-	20,200	20,200	河川等維持事業 令和元年5月21日の降雨により破損した普通河川蟹田川及び洲宮川の護岸復旧工事を実施する。

2 変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
コミュニティセンター改修事業	31,800	38,500	6,700	コミュニティセンター外壁改修事業 積算単価等の見直しに伴う事業費の増
上水道出資債	64,300	89,900	25,600	三芳水道企業団出資金 末端水道管耐震化事業に係る負担金の繰出基準改正に伴う増
公営住宅改修事業	17,500	21,600	4,100	船形市営住宅改修事業 国の社会資本整備総合交付金の減に伴う起債額の増
臨時財政対策債	565,000	571,700	6,700	臨時財政対策債発行可能額の増

II 下水道事業特別会計

変更

(単位 千円)

起債の目的	補正前の限度額 (A)	補正後の限度額 (B)	差引増減額 (B-A)	説 明
資本費平準化債	123,100	121,900	△ 1,200	資本費平準化債発行可能額の減

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源			説 明
			国県 支出金	地方債	その他 一般財源	
2	総務費 財務会計システム機能改修費 【 財政事務費 】 【 行革財政課 】	600			600	職員事務の合理化のため、財務会計システムの機能追加を行う。 追加機能：公共料金支払方法を振込方式から口座引落へ変更 稼働年度：令和2年度 導入効果：伝票起票・支払処理等の事務労力削減 入力誤り・支払遅延等のリスク防止
	コミュニケーションセンター外壁改修事業 【 コミュニティセンター 運営事業 】 【 中央公民館 】	7,359		6,700	659	コミュニケーションセンター外壁改修工事の入札不調に伴い、工事日程及び 積算単価等の見直しによる事業費の増
3	民生費 低所得者保険料軽減繰出金 【 介護保険特別会計繰出事務 】 【 高齢者福祉課 】	33,147	24,862		8,285	消費税率の引上げに伴い、第1号被保険者のうち、低所得者(世帯全 員が市民税非課税)に対する介護保険料負担の軽減拡充を図る。 保険料基準額に対する割合 第1階層 (生活保護者等) 0.450 → 0.375 第2階層 (年金収入80万円～120万円) 0.750 → 0.625 第3階層 (年金収入120万円超) 0.750 → 0.725 (補正前) 12,002千円 (補正後) 45,149千円
	私立保育園運営委託料 【 保育所運営委託事業 】 【 こども課 】	△ 1,593	△ 2,409		816	幼児教育無償化に伴い、給食材料費は私立保育園と保護者間での実費 徴収となるため、委託費から給食費(副食費)を減額する。(1) また、年収360万円以下世帯の給食費(副食費)は、保護者負担無償 化となるため、その減収分を新たに負担する。(2) 1 対象119人×副食費4,500円(国基準)×6月(半年) = △3,213千円 負担割合：国1/2 県1/4 市1/4 (従前どおり) 2 対象 60人×副食費4,500円(国基準)×6月(半年) = 1,620千円 負担割合：令和元年度 全額国負担(地方特例交付金) 令和2年度～ 国1/2・県1/4・市1/4

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下端【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財源			内訳	説明
			国県支出金	地方債	その他		
3	民生費 ○ 施設等利用費負担金 (認可外保育施設等) 【 保育所運営委託事業 】 【 ことも課 】	15,840				15,840	幼児教育無償化に伴い、認可外保育所も無償化対象となり利用者負担(保育料)が軽減されるため、軽減分保育料を新たに負担する。 1 3歳以上 37千円(国上限) × 60人 × 6月(半年) = 13,320千円 2 3歳未満(非課税世帯) 42千円(国上限) × 10人 × 6月(半年) = 2,520千円 ※ 市内対象施設 8施設 ※ 負担割合: 令和元年度 全額国負担(地方特例交付金) 令和2年度～ 国1/2・県1/4・市1/4
4	衛生費 環境保全基金積立金 【 環境保全基金管理事務 】 【 環境課 】	50,867				50,867	環境保全等に要する資金として、平成30年度し尿処理手数料及び衛生センター運営経費に係る決算額に基づき、基金への積立てを行う。 (積算額) 平成30年度決算に基づく積立金 50,867千円 し尿処理手数料 157,908千円(歳入) し尿処理運営経費 107,041千円(歳出)
6	農林水産業費 三芳水道企業団出資金 【 一部事務組合事務 】 【 環境課 】	25,543		25,600		△ 57	三芳水道企業団に対する負担のうち、末端水道管耐震化事業に係る繰出基準について、水道事業体の経営基盤強化のため、対象事業費を1/4から1/2に引き上げる改正がされたことに伴う増 (補正前) 64,393千円 (補正後) 89,936千円
6	農林水産業費 経営体育成支援事業補助金 【 農業経営支援事業 】 【 農水産課 】	1,620	1,620				経営体育成支援事業において、事業主体が当初予定していた補助内容を変更することに伴う補助金の増 補助内容: 農業機械用運搬車の導入(当初予定: 乾燥機等) 補助金額: 3,000千円(補助率3/10 上限3,000千円) (補正前) 1,380千円 (補正後) 3,000千円
	有害鳥獣被害防止対策事業補助金 【 有害鳥獣対策事業 】 【 農水産課 】	4,121	4,259			△ 138	防護柵設置要望の変更に伴う補助金の増 防護柵 変更内容 (補正前) 13,111千円 10,000m (電気柵8,000m 物理柵2,000m) (補正後) 17,232千円 11,100m (電気柵3,000m 物理柵8,100m)

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財源			内訳	説明
			国県支出金	地方債	その他		
6	農林水産業費 法定外水路改修事業 【 土地改良事業 】 【 農水産課 】	5,588			636	4,952	農用地総合整備事業安房南部区域長田第2団地において、築造した調整池への用水路及び周辺の法定外水路の改修等を実施する。 法定外水路改修工事 施工箇所：西長田地内 L=43m 事業概要：鉄筋コンクリート組立土留め L=22m 既設用水路移設
7	商工費 “渚の駅”たてやま機能強化事業 【 渚の駅たてやま施設管理事業 】 【 観光みなど課 】	1,151				1,151	財源内訳（その他）西長田土地改良事業委託金 “渚の駅”たてやま館内にあるさかなクンギャラリースhowアップにおいて、売上好調である販売用物品の更なる充実を図る。 販売用物品：さかなクンTシャツ、ぬいぐるみ等 (補正前) 2,896千円 (補正後) 4,047千円
8	土木費 道路新設改良事業 【 道路新設改良事業 】 【 建設課 】	11,682				11,682	国道127号バイパス沿線に館山病院が移転することに伴い、地域医療を支え、利用者の利便性や安全性を確保するため、交差点改良及び市道拡幅工事に伴う測量及び設計業務を実施する。 1 市道1266号線路線測量業務委託 履行箇所：北条地内 L=100m 用地測量 A=0.74ha 業務概要：路線測量 2 市道1266号線道路路予備・詳細設計業務委託 履行箇所：北条地内 L=100m 業務概要：道路予備・詳細設計 N=1箇所 交差点予備・詳細設計
	河川等維持事業 【 河川等維持事業 】 【 建設課 】	27,000	20,200			6,800	令和元年5月21日の降雨により、護岸の一部が破損した河川の復旧工事を実施する。 1 普通河川蟹田川護岸復旧工事 施工箇所：宮城地内 L=31.0m 事業概要：コンクリートブロック積 A=111㎡ 2 普通河川洲宮川護岸復旧工事 施工箇所：洲宮地内 L=32.0m 事業概要：コンクリートブロック積 A=139㎡

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財源				内 訳	説 明
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
8	土木費 下水道事業特別会計繰出金 【 下水道事業特別会計繰出事務 】 【 下水道課 】	△ 15,419				△ 15,419	平成30年度下水道事業特別会計決算の確定等に伴う一般会計繰出金の減 (補正前) 485,627千円 (補正後) 470,208千円	
	○ 特定空家等対策事業 【 空家対策事業 】 【 建築施設課 】	5,500			5,500		空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺に著しく影響を及ぼす恐れのある空家について、命令に従わない所有者に代わり、行政代執行を行う。 対象：船形地区（1件） 財源内訳（その他）代執行に係る弁償金	
10	教育費 ○ 施設等利用費負担金 （私立幼稚園分） 【 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	11,742				11,742	幼児教育無償化に伴い、私立幼稚園（白百合幼稚園等）も無償化対象となり、利用者負担が軽減されるため、その軽減分保育料を新たに負担する。 1 保育料 25,700円（国上限）×70人×6月（半年）＝10,794千円 2 預かり保育 11,300円（国上限）×10人×6月（半年）＝ 678千円 3 副食費分（非課税世帯等） 4,500円（国上限）×10人×6月（半年）＝ 270千円 負担割合：令和元年度 全額国負担（地方特例交付金） 令和2年度～ 国1/2・県1/4・市1/4	
	私立幼稚園就園等助成事業 【 幼稚園教育振興事業 】 【 こども課 】	△ 1,808	△ 602			△ 1,206	幼児教育無償化に伴い、低所得者世帯に対する私立幼稚園（白百合幼稚園）の利用料減免措置等に対する助成事業を、令和元年9月末日にて廃止する。 (補正前) 2,449千円 減免対象者数：10人（令和元年度見込） (補正後) 641千円	

II 特別会計

※ 事業名先頭の○印は令和元年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名 (単位 千円)

会計	事業	補正額	財源			内 記	説 明
			国県 支出金	地方債	その他		
介護保険特 別会計	介護給付費準備基金積立金	144,290			144,290		平成30年度介護給付費等の精算による積立金
	【 介護給付費準備基金管理事務 】 【 高齢者福祉課 】						(補正前) 173千円 (補正後) 144,463千円
	過年度分介護給付費等返還金	97,945			97,945		平成30年度介護給付費、包括的支援事業等の精算による返還金
	【 過年度交付金等返還事務 】 【 高齢者福祉課 】						
	一般会計繰出金返還金	71,870			71,870		平成30年度一般会計からの介護給付費、職員給与費、事務費、包括的 支援事業等の精算による返還金
	【 繰出金返還事務 】 【 高齢者福祉課 】						介護給付費繰出金 47,912千円 職員給与費等繰出金 13,041千円 事務費繰出金 8,665千円 包括的支援事業等繰出金 1,610千円 介護予防・日常生活総合事業繰出金 635千円 低所得者保険料軽減繰出金 7千円

